

平成29年松江市議会予算委員会記録

1 日 時 平成29年3月2日（木曜日）午前9時58分開会・開議
2 場 所 本会議場

本日の会議に付した事件

議第 88号 平成29年度松江市一般会計予算
議第 89号 平成29年度松江市国民健康保険事業特別会計予算
議第 90号 平成29年度松江市宍道国民健康保険診療施設事業特別会計予算
議第 91号 平成29年度松江市後期高齢者医療保険事業特別会計予算
議第 92号 平成29年度松江市介護保険事業特別会計予算
議第 93号 平成29年度松江市企業団地事業特別会計予算
議第 94号 平成29年度松江市公園墓地事業特別会計予算
議第 95号 平成29年度松江市鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計予算
議第 96号 平成29年度松江市水道事業会計予算
議第 97号 平成29年度松江市下水道事業会計予算
議第 98号 平成29年度松江市ガス事業会計予算
議第 99号 平成29年度松江市交通事業会計予算
議第100号 平成29年度松江市病院事業会計予算

出席委員（32名）

岩 本 雅 之
新 井 昌 禎
長 谷 川 修 二
柳 原 治
芦 原 康 江
吉 儀 敬 子
橘 祥 朗
野々内 誠
森 本 秀 歳
森 脇 幸 好
貴 谷 麻 以
野 津 照 雄
川 島 光 雅
石 倉 徳 章
田 中 明 子
畑 尾 幸 生
吉 金 隆
松 蔭 嘉 夫
南 波 良 巖
津 森 良 治
森 脇 勇 人
宅 野 賢 治

川 井 弘 光
桂 善 夫
篠 原 栄
林 干 城
片 寄 直 行
三 島 良 信
石 倉 茂 美
三 島 進
立 脇 通 也
比 良 幸 男

欠席委員（なし）

事務局職員出席者

事務局 局長 樋 原 哲 也
次 長 門 脇 保
議事調査 二 村 眞
課 長 田 中 孝 一
書 記 尾 添 和 人
書 記 岡 田 美 穂
書 記 古 川 穂
野々村 進
繁

説明のため出席した者

市 長	松 浦	正 敬
副 市 長	能 海	広 明
副 市 長	吉 山	治
政 策 部 長	星 野	芳 伸
大橋川治水 事業推進部長	古 藤	俊 光
総 務 部 長	三 島	康 夫
総務部次長	黒 田	研 治
防 災 安 全 部 長	多 久 和	正 司
財 政 部 長	講 武	直 樹
財政部次長	水	研 二
産 業 観 光 部 長	矢 野	正 紀
観 光 事 業 部 長	錦 織	裕 司
市 民 部 長	早 弓	康 雄
健 康 福 祉 部 長	井 田	克 己
環 境 保 全 部 長	山 内	政 司
歴 史 ま ち づ くり 部 長	藤 原	亮 彦
都 市 整 備 部 長	小 川	真
消 防 長	渡 部	正 夫
教 育 長	清 水	伸 夫
副 教 育 長	広 江	み づ ぼ
副 教 育 長	古 藤	浩 夫
上 下 水 道 局 長	渡 部	厚 志
上 下 水 道 局	山 本	哲 也
業 務 部 長	青 木	保 文
ガ ス 局 長	川 原	良 一
交 通 局 長	紀 川	純 三
市 立 病 院 院 長	安 部	裕 史
市 立 病 院 事 務 局 長		

[午前 9 時 58 分開議]

○比良委員長 おはようございます。これより予算委員会を開きます。

本日は、各会計の平成29年度当初予算について審査を行います。

審査順序につきましては、お手元にお配りしております案のとおりとすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○比良委員長 御異議ないようですので、そのように決定いたします。

次に、審査に入る前に委員の皆様へお願いですが、質疑につきましては各分科会で審査を行う計数的なことなど、細部にわたる質疑はできるだけ避けていただきますようお願いいたします。

また、質疑は自席から一問一答方式でお願いいたします。質疑時間は総括質疑、各会計質疑を合わせて1人概ね15分といたしますので、御協力をよろしくお願いいたします。

なお、予算書の質疑は、ページ数を言われてからしていただきますようお願いいたします。

議第88号「平成29年度松江市一般会計予算」

議第89号「平成29年度松江市国民健康保険事業特別会計予算」

議第90号「平成29年度松江市宍道国民健康保険診療施設事業特別会計予算」

議第91号「平成29年度松江市後期高齢者医療保険事業特別会計予算」

議第92号「平成29年度松江市介護保険事業特別会計予算」

議第93号「平成29年度松江市企業団地事業特別会計予算」

議第94号「平成29年度松江市公園墓地事業特別会計予算」

議第95号「平成29年度松江市鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計予算」

議第96号「平成29年度松江市水道事業会計予算」

議第97号「平成29年度松江市下水道事業会計予算」

議第98号「平成29年度松江市ガス事業会計予算」

議第99号「平成29年度松江市交通事業会計予算」

議第100号「平成29年度松江市病院事業会計予算」

○比良委員長 それでは議第88号「平成29年度松江市一般会計予算」から議第100号「平成29年度松江市病院事業会計予算」まで議案13件を一括して議題といたします。

これより総括質疑に入ります。

あらかじめ総括質疑の通告があるのは、三島良信

委員、川島光雅委員、川井弘光委員、片寄直行委員、の4名で、いずれも代表質疑でございます。

総括質疑の順序につきましては、三島委員、川島委員、川井委員、片寄委員の順に行います。

それでは会派代表の総括質疑を行います。

松政クラブ、三島良信委員。

○三島（良）委員 おはようございます。それではまず一般会計について伺います。

個人住民税は、昨年に引き続き増収見込みの中ですが、地方消費税交付金は4.1%の減を見込んでおります。

法人市民税は、一昨年の法改正により減額しており、減収したことは分かりますが、景気回復の中、地方消費税交付金は増額するものと思われませんが、どのようなことが要因なのかまずお聞きしたいと思います。

○比良委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） 地方消費税でございますが、これはいわゆる国の消費税と一緒に税務署の方に納税されまして、そして地方へ地方消費税という形で、県に配分されるということになります。そして県に配分されました半分が市町村に交付金という形で配分されるということになるわけでございます。

しかしながら、この地方消費税交付金でございますけれども、額を算定する場合に、まずは例えば国全体の消費動向を把握する必要性があったり、それから実際に消費から納税、それから実際の交付まで、かなり時間がかかる、タイムラグを考慮する必要があるということで、これは収入見込みの把握が非常に困難な税目となっております。

例えば、平成27年度の当初予算では約35億円の予算としておりましたけれども、決算では39億4,000万円。それから平成28年度は当初の38億3,000万円が、現時点の決算見込みでは35億7,000万円と。

そういうことで、今回、平成29年度予算では、国の推計が前年度当初を下回る見込みというようなこともありましたので、4.1%減の36億8,000万円といたしたところでございます。

景気が良くなりつつあるのに下がっているのはどうかということでございますけれども、平成29年度予算額の36億8,000万円といいますのは、先ほど申し上げました平成28年度の決算見込み額35億7,000万円よりは1.1億円程度の伸びとなっておりますので、

景気回復の基調は反映されているものと思っております。

ただし、こういうふう非常に見込みが難しい税目でございますので、ある意味年度の間で見込んだものが入ってこないということがあるわけでございます。通常の税目につきましては、減収補填債というものが出まして、そしてそれが後年度交付税という形で補填されていくことになるわけですが、この地方消費税交付金につきましては、補填措置がないわけでございますので、ぜひこうしたことにつきましては、国に対して制度改正ということ強く要望していきたいと思っております。

○比良委員長 三島良信委員。

○三島（良）委員 なかなか見通しがつかないということで、1つの考え方としては、あるいは堅く踏んでおかなければならないという意味も含んでいるかもしれませんね、予算を組まれるときに。そういうことを感じたところです。

次に、路線価格が下落している現状ですが、固定資産税の増を見込んだ要因は何か伺いたいと思います。

○比良委員長 講武財政部長。

○財政部長（講武直樹） 委員御指摘のように、土地につきましては、路線価の下落による税額の減を見込んでおります。

一方、家屋につきましては、新增築分の増が見込まれること、それから償却資産につきましては、緩やかな景気回復基調の中で、設備投資の増加が見込まれております。よって、固定資産税全体としましては増額を見込んだところでございます。

○比良委員長 三島良信委員。

○三島（良）委員 次に、ゴルフ場利用税について伺います。

昨年、松江カントリークラブが経営不振によりまして閉鎖されたと聞いておりますが、このことについて影響がないのかを伺いたいと思います。

○比良委員長 講武財政部長。

○財政部長（講武直樹） 松江カントリークラブにつきましては、経営していられませんでした株式会社松江カントリー倶楽部が昨年6月30日に自己破産申請をされております。しかしその後、別会社が経営を継承しております、間断なくゴルフ場が営業されております。

したがいまして、ゴルフ場利用税はこの影響を受けることなく例年並みの収入が見込まれる状況でございます。現在のところ、島根県からも松江市への交付金に大きな影響は生じないと伺っているところでございます。

当初予算におきましては、島根県で試算されました交付金見込み額を計上しておりまして、この額は平成28年度の収入見込み額に国が示しております伸び率を乗じて算出されたものを載せているものでございます。以上です。

○比良委員長 三島良信委員。

○三島（良）委員 じゃあ利用される人はそんなに変わらないということで承りました。

次に、人件費について伺います。

退職者が減ってきておりますが、この関係で職員給与等は減となっておりますが、職員数は増えているのではないかと考えています。現在の適正職員数、いわゆる人数は何人が適正か。また臨時職員については平成29年度何人が必要と見込んでおられるのか、また予算はいくらなのかを伺います。

臨時職員は、雇用環境に応じた対応が必要と考えておりまして、慢性的になってはいかがなものかと考えておりますがいかがでしょうか。

○比良委員長 三島総務部長。

○総務部長（三島康夫） 職員数でございます。

職員数につきましては、平成25年度に行政診断を実施しております。類似団体と比較をいたしまして、ほぼ標準であるとの診断をいただいたところでございます。これは正規職員に非正規職員を加えて分析した結果も同じでございました。

行政診断を実施しました平成25年度の職員数は、1,615人、翌平成26年度に400人削減を達成したわけでございますが、その時点は1,578人となったところでございます。これを1つの基準として考えているところでございます。

その後、消防職員の定数増、あるいは臨時福祉給付金やマイナンバーカード交付に伴います任期付任用職員の採用などにより職員数が増加しているわけでございますが、中核市移行に伴い必要となる職員数の見込みも立ったところでございますので、今後は定員管理のための計画を改めて策定し、引き続き適正化に努めてまいりたいと考えております。

非正規職員である臨時・嘱託職員につきましては、

平成29年4月時点で726人を見込んでおります。年間予算としては約14億円を計上しているところでございます。

非正規職員につきましては、正規職員の削減に伴いまして一定増加したのは事実ではございますが、基本的には民間企業の雇用環境に左右されるものではなく、必要な人数の確保を前提に雇用をいたしているところでございます。

引き続き組織や業務の見直しに取り組みまして、非正規職員の必要性を見極めた上で、適切な雇用に努めてまいりたいと考えております。

○比良委員長 三島良信委員。

○三島（良）委員 分かりました。それでは次に、事業について少しお願いしたいと思います。

初めに、市民農園の管理についてですが、管理費が1,665万円計上されておりますが、市民農園の今後の考え方をまずお聞かせいただきたいと思います。

○比良委員長 矢野産業観光部長。

○産業観光部長（矢野正紀） 市民農園は、市民の皆さんに自然と土のふれあいの場を提供することで、健康でゆとりのある暮らしを確保し、作物を育てる喜びを感じていただくことを目的に設置しています。

また、本市の農業振興を図る上でも、農業に関心を持っていただき、理解者を増やすことも重要な役割の1つだと思っております。

現在4ヵ所ある市民農園は、600区画ございまして、利用率は約8割でございます。今後はその利用を一層伸ばしていくことが必要と考えておりまして、指定管理者と連携し、栽培技術の研修会、収穫祭などの実施によって魅力を高め、地元の住民と一緒にPR、充実を図ってまいりたいと考えております。

また、家族での利用も呼びかけ、子どもたちへ農業体験の場を提供することで、自然や環境、農業の大切さなども伝えてまいりたいと思っております。

そのためには、農園のある地域には農業のプロの方がたくさんいらっしゃいますので、技術指導を行っていただくなど、利用者と地元住民が交流を深め、地域づくりの一環として活用を検討してまいりたいと考えております。

○比良委員長 三島良信委員。

○三島（良）委員 将来をある程度見込んでのことだと思います。区画の大きさがどのくらいか分かり

ませんけれども、1つ私が常日頃思っていることを少しお話をさせていただきたいと思います。

まず区画は、ある程度大きくしていくと。もちろん小さいところもあっていいと思いますが。そしてその区画ごとに駐車場が取れるようにする、ある程度の広場ではないんですけれども、家族連れでも車を乗り入れて入ることができるようにするということですね。

最近、定年退職後に軽トラックを買って、草刈りに行ったり、ボランティアをされたり、畑とか田んぼに野菜を作り、わずかなところですけども借りてやっておられる方が増えているということです。

それと後背地の利用ができる、それから先ほどお話がありましたように、経験者の方に指導を受けて、そのことによって家族ぐるみでその農家の方と交流ができるのではないかと考えております。

地域とでも交流ができると思っておりまして、宝塚市ですね、市内の方から、合併されましたから、周辺の方に作りに行かれる、日曜日を1つのレクリエーションとして行かれるということをちょうど見たと。あれは周年行事のときだったかに花園に行ったんですけれども、その途中にたくさん車が停まっていた、これは何しておられるかと聞いたら、そうということが私の頭の中にあります。そういうことも参考にされて、後背地の、いわゆる少し市内から離れたようなところへ、楽しみに行くと言うと大変失礼ですけども、大型の農場を造ったり、ビニールハウスを造ることももちろん大事ですけども、小さいところからすると、それによって人口の減ってきている地域に、何かの形で市内の方から、移住ではないんですけれども、移動してコミュニケーションが取れるということを考えておりますがいかがでしょうか。

○比良委員長 松浦市長。

○市長 (松浦正敬) 大変積極的な御意見だと思っております。

いろいろな面で市民農園が1つのきっかけになって、先ほどちょっと答えましたように、農業振興あるいは農業に関心を持つ人が増えてくるということが大事だと思っておりますし、またそのことがいわゆる農村の整備といいますか、維持ということにつながっていくと思いますので、今御指摘がありましたような、全てができるとは限りませんけれども、

検討してみたいと思っております。

○比良委員長 三島良信委員。

○三島(良)委員 ぜひ研究してみたいと思います。新たな取り組みでございまして、法的な問題があったり、難しい部分があるとは思っておりますが、よろしくお願いします。

あるいは、作られて、産直にでも持って行って、自分の作ったものが市民から評価をいただくということになると一気にうれしさが出てくるのではないかと考えております。

次に、有害鳥獣についてお願いしたいと思います。被害の拡大が問題になっておりますけれども、対象の有害鳥獣はどんなものとなっているかということと、地域での取り組みがあるのかないのか、もしあるとすれば、助成が必要ではないかと考えております。まず、この点をお伺いします。

○比良委員長 矢野産業観光部長。

○産業観光部長 (矢野正紀) 本市の有害鳥獣捕獲奨励事業では、イノシシ、ニホンジカ、アナグマ、アライグマを対象として、捕獲頭数に応じて補助をしております。またヌートリアやカラスなど小動物の捕獲に関しましては、松江市猟友会の捕獲駆除員に、出動実績に応じた活動支援をいたしております。

本市では、地域ぐるみの鳥獣対策を推奨しておりまして、有害鳥獣を捕獲できる地域の担い手確保のために、地域での研修会などを行ったりしておりますし、また狩猟免許の取得を勧めております。防除対策として国の交付金を活用して、地域での広域的防護柵の設置なども今積極的に呼びかけておりまして、今後も集落座談会等のあらゆる機会をとらえまして周知を図って、地域の皆さんと一体となって、鳥獣対策に取り組んでまいりたいと思っております。

○比良委員長 三島良信委員。

○三島(良)委員 分かりました。

ヌートリアがたくさん増えていると。年のうちに一気に増えますので、かなり上の方に上がってきております。そのことは御承知だと思いますが、ヌートリアを捕獲する籠ですね、これを市の方でも用意しておられたり、数をお願いすると、今数がないと。それが返ってきたら連絡しますと。それまでヌートリアが待つとつてくれればいいんですけれども、おそらく待っていないと思います。それから柵を、シカとかイノシシは柵でやっておられますけれども、

ヌートリアは穴を掘って簡単にくぐりますので、アライグマと同じで、電気の分もだめということ。電気の衝撃を受ける分も通用しないということだと思っています。

買うと大体8,000円くらい。7,900円くらいから1万5,000円くらいまでありますので、大きさが3種類くらいありますので、貸し出しも結構ですけれども、買われる方に補助をして、個人で管理していただくということができればいいなと。

あるいは、集落で買ってやるというところもあるかもしれませんが、少し各個人に持ってもらって。そうしないと、帰ってくるのを待ったとったら、ちょっとなかなか、先ほど言ったように足が付いておりますので、そんなわけにいかんということだと思っていますがいかがでしょうか。

○比良委員長 矢野産業観光部長。

○産業観光部長 (矢野正紀) 御指摘のとおり、ヌートリアも市内あちこちでございまして、被害が。

現実には、地元の農家の方が個人で買って、自分で対策をしている方も数多くいらっしゃいます。

今御指摘いただいた点は、毎年度、当該年度の鳥獣被害の状況を見ながら、関係者が集まって対策会議をやっておりますので、その中で鳥獣被害対策全体としてどうするのがいいかということ、御指摘の点も踏まえて検討させていただきたいと思います。

○比良委員長 三島良信委員。

○三島(良)委員 先ほどの中でですね、イノシシとかシカとか、いわゆる市の境、自治体の境で止まるということはありませんので、片一方でぶち上げると反対側へ行って、向こう側からぶち上げられるとこちら側へ来るわけですから、連携をぜひ取っていただきたい。これは過去にもお話したとおりでございまして、猟友会等のことがあると思いますので、なかなかややこしい問題があるようですが、ぜひその辺を行政の方で連携を取っていただくような対策をお願いします。

次に、保育料の軽減について伺いますが、拡充予算として10億4,740万円余りが計上されておりました。児童1人当たりで割ると14万8,000円の補助になっています。国の補助も合わせると、児童1人当たり大体どのくらいになるかをお聞かせいただきたいと思っています。

○比良委員長 松浦市長。

○市長 (松浦正敬) 今松江市では、国の基準で計算いたしますと、1人当たり年平均35万8,000円の保育料ということになります。そこを18万8,000円にまで軽減していると。つまり17万円助成をしているという計算になります。率にいたしますと、約47%程度低減しているということになります。

この17万円の内訳でございまして、これは松江市と島根県において負担しているということでございまして、市の方が14万8,000円、それから県が2万2,000円ということになるわけでございます。

一方、子ども1人当たりの保育に要します1年間の費用は松江市の場合、平均で約110万1,000円ということになります。

このうち、保護者からいただきます保育料が18万8,000円でございますので、それを差し引いた91万3,000円が公費で負担をしているということでございまして、先ほど言いましたように、そのうちの17万円が、市と県が独自に保育料分を軽減していると、残りの74万3,000円が、ルールに基づきますものとして国・県・市でそれぞれ負担するということになります。

○比良委員長 三島良信委員。

○三島(良)委員 分かりました。

次に中核市について。これは昨日の質疑でも聞けばよかったと思いますが、33号で。

まず予算でお伺いしたいと思います。準備経費が計上されていまして、主な経費の内容と算出根拠についていただきたいと思います。先般資料をいただいておりますので、ざっと分かる部分はありますけれども、中で少し、本当にそこまでする必要があるかどうか、共同という話が出ておりますので、その辺のところでもう少し経費の削減ができるのではないかなというようにも思ったところでございまして聞かせていただきたいと思います。

○比良委員長 三島総務部長。

○総務部長 (三島康夫) 平成29年度当初予算におきまして、総額2億700万円余りの準備経費を計上させていただいております。主なものは人件費と情報システム整備費でございます。

人件費につきましては、1億4,500万円余りを計上しております。内訳といたしましては、県の保健所へ研修派遣しております。今年は3名と平成29年度10名の13名分。そして中核市移行準備室、保健所設

置準備室など市役所本庁での移行準備事務に従事する者の10名分を計上しているところでございます。

それと情報システム整備費につきましては、3,600万円余りを計上いたしております。内訳につきましては、母子・父子・寡婦福祉資金貸付システム、不妊治療費助成管理システム等々のシステム整備費でございまして、こういったものが主なものでございます。情報システムの積算に当たりましては、島根県が使用しておられますシステムの仕様を参考に、本市に必要な機能を検討し、積算を行ったものでございます。以上でございます。

○比良委員長 三島良信委員。

○三島（良）委員 ということは、県が持っておられる分をベースにして新たに準備をするということで理解してよろしいですか。

次に、いわゆる準備経費については交付税対象にならないという話も聞いたところでございますが、なぜかなと思っております。移行後のことについては交付税が算定されると思っておりますが、先々、ちょっと心配しております。

市長は交付税が減っていくようであれば、市長会を通じて対応していくと、昨日までの一般質問等で御答えになっておられます。このことについては先のことで分かりませんが、総体的に交付税に中核市分の色が付いていればはっきり分かるんですけども、全体で来るでしょうから、そこの辺をちょっと心配しています。

ここであらためて市長に中核市についての意気込み、思いを少しお聞かせいただいて、それから委員会に臨みたいと思いますのでよろしくお願いします。

○比良委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） 決意につきましては、先日でございましたが、森脇勇人議員に御答えしたとおりでございます。

それで、こういった交付税に算入されないものがあります。これは中核市に限らず、例えば福祉関係であるとか、いろいろなものがありますけれども、こうしたものが今なかなか交付税の対象にされていないというところがございますので、こうしたものにつきましては、私ども市長会等を通じて、交付税算入されるように要望しておりますし、これからも要望していきたいと思っております。特に最初に設置をするときはいいんですけども、制度がどんど

ん変わりますとまた膨大なシステム改修費というものが出来まいります。これは中核市に限らない話でございますけれども、そうしたものについて、やはりこれは国として一定の、全額とは言いませんけれども、交付税措置なりそうしたことをやっていただくようにこれから強く要請していきたいと思っております。

○比良委員長 三島良信委員。

○三島（良）委員 ぜひよろしくお願いします。

何か制度改正にでもなれば一番ありがたいなと思っております。将来的には、今決まったわけではないですけれども、児童相談所等のことも関わってくるのではないかなと思って、ちょっと心配しております。ぜひしっかりと取り組んでいただかんといけんかなと思っております。

次に、公営企業会計について少し伺います。

平成29年度予算ができあがっておりますが、各企業管理者の方に重点項目、あるいは考え方をまず一言ずつお聞かせいただきたいと思っております。

○比良委員長 渡部上下水道局長。

○上下水道局長（渡部厚志） 私の方から水道事業、下水道事業についてお話をさせていただきたいと思っております。

水道事業につきましては、引き続き第二次経営戦略プランに基づきまして、予算、事業を運営しているところでございます。

平成29年度につきましては、本年4月1日より簡易水道を上水道と事業統合し、公営企業化を図ることとしております。安心・安全な水道水の安定供給を図るとともに、施設管路や監視体制の一元管理による経常経費の削減や、他の公共工事との共同施工などによります一体的な整備を実施することで投資経費の抑制を図るなど、引き続き経営基盤の強化に努めてまいりたいと考えております。

また、地震などの災害に備えまして、避難所や病院などへの給水を確保するための重要管路の耐震化など、昨年度に引き続き建設改良費全体で30億円、うち耐震化事業費18億円を確保して、積極的に実施してまいりたいと考えております。

水道事業の広域連携につきましては、昨年10月に島根県と県内市町村で構成する島根県水道事業の連携に関する検討会が設置されたところでございまして、広域的な対応による防災の観点や、効率的な事

業運営を実施するため、県東部の拠点都市として積極的に参画をさせていただきまして、具体的な地域選定など検討してまいりたいと考えております。

また、官民連携につきましては、技術継承、人材育成の視点や地域経済の活性化、雇用の創出を前提に包括委託等取り組んでまいりたいと考えております。

次に下水道事業につきましては、御承知のように、平成26年度で面整備事業が終了したところでございまして、第一次の下水道の経営戦略プランに基づきまして、維持管理を主体とした経営への転換を図っているところでございます。

今後、更新事業を計画的かつ効率的に実施するため、施設管路の長寿命化計画を策定しまして、維持管理経費の削減を図るなど、将来にわたって経営の安定化に努めてまいりたいと考えております。

特に、下水道への接続促進事業としまして、平成28年度に未接続世帯約3,800戸につきまして、その理由を調査したところでございまして、平成29年度におきましては、特に今後接続の可能性が高いと見込まれる約1,600戸につきまして、議員の皆さんの協力を得ながら地元へ入らせていただき、重点的に水洗化率向上のための接続勧奨に取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

○比良委員長 青木ガス局長。

○ガス局長（青木保文） ガス事業につきましてお答えいたします。

ガス事業は、4月から自由化されます。現在、申請手続きを行っているところでありまして、4月末までに全ての届出を完了いたします。自由化による影響を懸念いたしておりましたが、現在のところ、中国管内では小売りを登録された業者は全くない状況でありますので、平成29年度のガス事業会計への影響はないものと考えております。

そのような中で、平成29年度はマンション4件、ホテル1件など、新規物件のオープンを予定しておりますので、需要家戸数もほぼ前年を維持できるものと考えております。

販売量はこれらの増量分も加えまして、対前年比2.8%増の836万立米を見込んでいるところでございます。

一方で、原料費が値上がりする傾向にありますので、収益的なマイナス要因もございますが、結果と

して、平成29年度の収益的収支は、1億6,200万円余りの純利益を見込んでおります。

資本的収支につきましては、例年の目標であります約1.3キロメートルの経年管対策工事費を確保し、前年並みの建設改良費を計上いたしましたものでございます。

なお、企業債の償還金がピークを迎えていますので、今後とも販売量の増加を図りますとともに、一層の経費削減に努めてまいります。以上でございます。

○比良委員長 川原交通局長。

○交通局長（川原良一） 交通事業でございます。

第二次経営健全化計画の進行管理によりまして、引き続き事業基盤と収益構造の確立に向けて取り組んでまいりたいと思っております。

事業の基本でございます安全運行につきましては、運行体制の整備がまだ途上にあるわけでございます。ただようやく一定の段階に達したと思っております。この3年余りをかけまして必要な要員も整えさせていただき、正規職員比率につきましても昨年4月で51%という状況になったわけでございます。ただ、人の動きが非常に大きい、まだ流動があるわけでございますので、全運転士の運転技術向上に向けまして、引き続き専門機関研修、これは平成26年度から平田自動車教習所に全運転士を年1回送り込みまして、客観的な目で評価をします。これを受けまして自己研鑽をさせ、添乗指導を行い、育成面接を行いまして、そこで改善目標を立てさせて、次の年のまた専門機関の研修につなぐということの中で、PDCAサイクルを回しまして、安全運行が一番でございますので、これを徹底してまいりたいと思っております。

一方、各種の施策でございますが、一時期の低迷状況から上向きつつあります広告料収益の増加を図ってまいりたいということで、新たにデジタルサイネージ、これは車内モニターによります電子公告でございますが、これを販促で採りまして、併せてモニター映像、例えば沿線の古写真とか、占いでありますとか、いろいろな市民の皆さんの生活に関わるような内容のものを作りまして流していくような形で、利用促進にもつながらないかという工夫を行ってまいりたいと思っております。

それから、一昨年に定期車両にWi-Fi環境を

整備させていただいて、これも好評なわけでございますけれども、貸切車両にもWi-Fi環境を整備させていただきたいと思っておりますし、AEDを設置させていただきまして、今年の秋にはどうやら日本バス協会の安全性評価認定、これは高速道路の事故等で新たにできたものでございますが、最高ランクの三ツ星も取得できそうだといいこともございますので、信頼性、快適性を高めまして、貸切の販促もこれらを1つの題材にして進めさせていただきたいと思っております。

附帯事業でございます駐車場事業につきましては、白濁駐車場の消防用設備の更新、整備を行ってまいりたいと思っております。

具体的な平成29年度の計画目標値の充実、変更、あるいは5年間程度の中期収支見通しの改定につきましては、例年どおり、平成28年度の決算見込値を踏まえまして、6月議会経済委員会協議会で御審議いただきまして、第二次経営健全化計画、平成29年度の進行管理として取りまとめさせていただきたいと思っております。

○比良委員長 紀川市立病院院長。

○市立病院院長（紀川純三） 市立病院の総合的な改革に取り組むための指針として、本年2月に松江市病院事業新改革プランを策定いたしました。

今後、改革プランに基づき松江医療圏の中核的かつ高度急性期・急性期病院として市民が安心・納得できる地域完結型の医療を提供するとともに、安定した経営基盤を確立してまいります。

3月より稼働するがんセンターは、県内有数の放射線治療専門スタッフを配置し、サイバーナイフなど最先端の高度医療機器を用いた放射線治療や外来化学療法を充実、強化してまいります。

また、緩和ケアをはじめとした各種ケア外来を充実して幅広いがん医療を提供いたしたいと考えております。

加えて生活習慣病の早期発見及び予防のための健診センターの機能強化を図ります。

今後も病院を取り巻く環境は厳しくなることが予想されますが、医療職の質向上や地域医療機関との連携強化を通じて松江医療圏の医療を継続的に充実向上させるため、安定した病院経営に努めてまいりますと考えております。以上でございます。

○比良委員長 三島良信委員。

○三島（良）委員 ありがとうございました。

自動車運送事業についてですけれども、交通局長自ら営業活動や諸事業に積極的に携わっておられまして、非常に感心するところでございます。いわゆるトップセールスでやっておられるということで、ありがたいことだと思っておりますが、経営者として、積極的に前へ出て行くということはもちろん大事だと思いますけれども、いわゆる部下を育てていけないといけないと思いますので、このことについて、それぞれ職員に能力が付くように、どのような対策をとっておられるかということがちょっと見えませんので、ぜひお聞かせいただきたいと思います。

○比良委員長 川原交通局長。

○交通局長（川原良一） 私どもは、第二次経営健全化計画を平成26年ですか、立てさせていただいたわけでありまして。この計画の主要目標の1つにガラパゴス化ということを打ち出しているわけでありまして。

これは、給与水準の低い運転士の適用給料表、これは企業職（三）表でございますけれども、低い水準の給料表でございます。これをベースにいたしまして、そこから管理監督職員へ昇進していくことがやはり必要だろうと。ただ、市の係長あるいは課長の水準にはならないわけですから、（三）表をベースにして係長級は（三）表の中の一番高い部分。今後の課題としては（二）表に移すようなことも場合によっては必要かもしれません。課長については、市の場合は（一）表の6級でございますが、例えば私どもは5級という格好で計画の数字も作ったわけでございます。これを行うことによりまして、運転士を事務部門へ配置し、さらに係長、管理職へ登用していくと、独自の人事給与制度を作らせてもらうと、これを称してガラパゴス化と言っているわけでございます。その一方で市から出向している職員がいるわけでございますが、これは限りなく減少させていく、ただ金銭、出納の関係がありますから、それを監督、監視する者は必要だろうと考えているわけでございます。

これによりまして、人件費総体の長期間接的な効率化が図られる、それと給与処遇を含めました職員のモチベーションの維持向上していく、これが両方可能になるだろうと考えておりますし、同時に市から出向して交通局にきた職員は、3、4年で市に帰

るわけでございまして、たんびが新たになると。したがってノウハウは蓄積されないわけでございますので、そこは市から出向した職員も大事ですが、そこへいくらノウハウを蓄積しても、組織としては大きな効果がないと考えております。本局独自の人材育成とノウハウ蓄積を図っていく、これが基本だろうと思っております。

この方針に基づきまして、平成26年度から（三）表適用職員に、従来本庁から出向してまいりました職員が担当しておりました企業会計経理、人事給与、福利厚生等の事務を担当させまして、着実に実務習得させてまいっております。同時に、観光係長、指導員等の係長級職員へも積極的に登用しているところでございます。

局長についてでございますが、この間、運輸安全の確保のための運行体制の整備、あるいは事業の維持存続を図るための利用・販売促進、こういった事柄にかかわります体制整備や仕組みづくりが焦眉の急であったと考えているわけでございまして、過渡的、一時的に局次長を廃止しまして、総務課長の兼務という格好にさせていただき、局長が先頭に立ってスピード感を持った施策を推進させていただくということで、人事異動に左右されない事業基盤を確立してまいりたいということで取り組ませていただいたと考えております。

もとより、局長も胸襟を開きまして、情報の共有化をとにかく徹底していくということと、職員の提案を積極的にいろいろな施策に反映させていただくということが大事だと思っております。先ほど御答弁申し上げました貸切にAEDを設置する、これも職員の提案でございます。それから、昨年から少し紺とベージュとゴールドラインという格好で1両だけ色が変わった車両を走らせております。これも職員から交通局の車両は、白と青のツートンになっていますが、何かその根拠があるんですかと私に言われたので、それはあなたが調べなさいということで調べさせましたら、規定も条例もありませんでした。それでじゃあ自由な発想で車両にこういう色のものを作ってもいいのかという話でしたので、それはやりなさいということで、デザインも含めまして全部職員で考えて提案してくれました。それで私はその職員の名前を採りまして丸山号と言っておりますが、非常に市民の皆様にも好評を博していると思

っております。現場でございまして、事業所的にも小規模でございますが、逆にこの特性を生かしまして、風通しのよい職場をつくらせていただこうと。このことが、むしろ全体の資質向上にもつながっていくものと考えているところでございます。

少し時間はかかると思いますが、ステップを踏んだ能力開発を進めさせていただくことによりまして、現在担当しております内部管理から、お話がございました営業活動、あるいは対外調整・交渉も今後（三）表適用の職員が担ってくれるだろうと、そのようにしてまいりたいというところでございます。

○比良委員長 三島良信委員。

○三島（良）委員 ありがとうございます。それぞれ思いを述べていただきましたので、きっと平成29年度はいい数字が出るのではないかと考えております。以上です。ありがとうございます。

○比良委員長 次に、真政クラブ、川島光雅委員。

○川島委員 真政クラブを代表して総括質疑をさせていただきます。

一般会計予算についてでございますが、歳入について。都市計画税において、東出雲町の都市計画税が、平成29年度から課税増額となりますが、約9,757万円の増額となって11億4,147万円であります。これらについては、都市計画事業のために使われると考えておりますが、それに充当するということになれば、どの程度の事業規模が見込まれるのかお伺いしたいと思います。

また、一概に数字で表すのは難しいと思いますが、東出雲町分約9,757万円は、どの程度の事業規模になるか、分かればお伺いしたいと思っております。

○比良委員長 講武財政部長。

○財政部長（講武直樹） 都市計画税を充当した場合の事業規模でございますけれども、国費や他の財源を有効活用した場合には、理論上は税額の約2.4倍程度の事業が行えるものと考えているところでございます。

今、松江市におきましては、市街化区域内の都市計画事業の財源といたしまして、街路事業や下水道事業に活用させていただいているところでございますが、特に過去の下水道整備に要しました市債残高が、平成28年度末で約396億円ございます。このことから、主にはこの償還に充当させていただいている

ところでございます。

また、東出雲町の都市計画税が新たにかかるわけでございますけれども、東出雲町分の下水道事業の市債残高が約41億円程度でございます。こちらの方の償還も行っておりまして、今後、都市計画事業として整備されます揖屋馬潟線へも充当させていただく予定としているところでございます。以上でございます。

○比良委員長 川島光雅委員。

○川島委員 分かりました。

地方交付税についてお伺いしたいと思います。

国の地方交付税は、前年比2.2%減の16兆3,300億円弱となっております。松江市は、前年比6.3%の減、207億3,400万円、13億9,400万円程度の減となっております。減少幅が大きいのは、合併算定替えに伴う点もあるのではないかと思います。他の要因があればお伺いしたいと思います。また、平成30年度、平成31年度についてはどのように見ているのかお伺いいたします。

○比良委員長 松浦市長。

○市長 (松浦正敬) これは本会議でも申し上げましたが、1つは合併算定替えの縮減がありますが、もう1つは、過去に起こした起債で、その償還につきまして交付税措置が行われているものがございます。それは例えばごみ処理施設、あるいは下水道の整備といったようなものがあるわけですが、いわゆるこの残高が年々減少してきていることに伴いまして交付税が減るというものでございます。

我々として問題にしなければいけないのは、やはり合併算定替えの縮減でございまして、やりたいサービスができないということになってきますので、こういったことにつきまして十分注意しながら財政運営をやっていかなければいけないだろうと思います。

それから、平成30年度、平成31年度につきましては、引き続き合併算定替えの縮減、それから公債費の減少と、こういった影響によりまして、交付税の減少幅が大きなものになると想定しております。

なお、本会議でも申し上げましたが、平成32年度以降でございますけれども、国のプライマリーバランスの黒字化に向けました財政健全化の動きがございます。これが、やり方いかんでは交付税額

が左右されると、そういった不確定要素がございますので、引き続き動向を注視しながら、できる限り適切な交付税額を見込んでいかなければならないだろうと思っております。

○比良委員長 川島光雅委員。

○川島委員 続きまして、歳出についてお伺いいたします。

投資的経費であります。これらは国の経済対策の前倒し補正予算があったため、かろうじて約97億円ばかりを計上し、平成28年度当初予算以上の予算を確保したと、大変綱渡りの編成であったと思います。しかし、金額は確保されていても、補正予算の中身を見ると、件数も4件の大型事業に集約されており、これでは小規模事業の建設企業は、依然としてその恩恵を幅広く受ける状態になっておりません。

最近の建設関連の小規模企業は、厳しい単価の下請けで何とかやり繰りしているのが現状であります。これでは正規従業員を抱えろと言ってもできる状態ではありません。

市としても、雇用の確保を選ばれるまちの重要課題とするならば、建設投資額だけでなく、幅広い建設関連企業に仕事を発注できるような予算の確保なり、分離発注により受注機会を増やす対策も併せて行うべきと考えますが、その対策についてお伺いしたいと思います。

○比良委員長 講武財政部長。

○財政部長 (講武直樹) 今回、国の2次補正の経済対策に呼応した普通建設事業費を32億8,600万円ほど確保したわけでございます。

このうち、委員御指摘の水上飛行機推進事業や消防本部庁舎整備事業、佐太幼稚園改築事業等の大型事業のほかに、学校教育施設整備事業を上げております。これを約15億円計上いたしておりますけれども、この事業は、具体的には市内の14小中学校の施設整備事業費をまとめたものでございます。

その詳細につきましては、校舎の改築、校舎大規模改造、武道場の改築、非構造部材耐震補強、アスベスト対策、空調改修等の多岐にわたる16工事を予定しております。多くの工事事業者の受注機会が確保できるように対応してまいりたいと思っておりますし、さらに、校舎改築工事等につきましては、専門業種の企業が元請受注できるように、建築工事と

電気設備工事、機械設備工事を分離発注するなどの工夫をしまいたいと考えているところがございます。よろしくお願いいたします。

○比良委員長 川島光雅委員。

○川島委員 さっき補正のところで、学校教育施設整備事業が約15億円あるということでございまして、私ちょっとよく予算概要のところをiPadでなかなか見ることができなくて、今部長が言われたことで再認識をいたしました。今後もあらゆる機会を通じて各企業にも受注が行き渡るような配慮をしていただきたいと思います。

続きまして、Ruby City Matsue プロジェクト事業についてお聞きいたします。

ソフト系のIT企業の誘致や、従業者数も年々増えて、その成果が見えております。人材確保で小中学生からのRubyプログラミング講座や授業も行われたりしておりますが、それでもIT企業関連では、人材不足としてインドからの人材確保を求める企業もあるようです。それに加えて地元の若者でまかなうような体制になれば、さらにベターなRuby効果が表われると思いますが、いかがな状態なのか。今後の進展策を伺います。

○比良委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） IT業界の人材不足の問題でございますけれども、これは島根県情報産業協会の調査によりますと、市内のIT企業の約7割が人材不足だと答えております。

また、松江市の調査によりますと、市内のIT企業は、IT技術者の約5割を地元の高校・大学から採用していると。したがって、引き続き地元で人材育成、それから企業とのマッチングを進めていくことが大事だということだろうと思います。

このため、平成25年度から島根県と連携しまして、IT人材の確保促進支援事業に取り組んでおりまして、UIターンの希望登録者701名に呼びかけて、就職フェアを開催し、これまで44名が市内のIT企業に就職したということでございます。

さらに、今年度インド・ケララ州からのIT人材確保事業を行いました。11名の研修生がこの松江市に来たわけですが、本会議でも御答弁申し上げましたように、大変この圏域に魅力を感じているという学生もおりますので、こうした海外からの人材確保につきましても検討を進めていきたいと思

っております。

今後も関係者と連携を図りながら、UIターン、あるいは海外人材、こういったものに焦点を当てながら、人材育成、人材確保に取り組んでまいりたいと思っております。

○比良委員長 川島光雅委員。

○川島委員 続きまして、林道整備と市有林について関連してお伺いしたいと思います。

山林の整備目的に林道の整備がなされております。平成29年度も新たな林道整備がなされますが、その林道は、山林資源の整備確保だけでなく、狭隘な地域を繋ぐコミュニティ道路としても大きな役割を果たしております。

今年の2回の積雪で林道に倒木が発生し、そのために林道を通ることができない事態が何日も生じました。林道造ることはいいのですが、その後の維持管理が、いわゆる放置状態になっているために、いざというときの道路としての機能を果たさないことが多々生じております。

法面等は市有地になりますが、維持管理に対しても民有地同様の対処が必要ではないかと思いますが、いかがお考えかお伺いいたします。

また、松江市には市有林がどの程度あるのか把握されておりますか。今後はバイオマスエネルギーにも力を入れたり、建築資材としても取り入れようとする考えがあるようですが、森林は、適正な維持管理が必要であり、もっと多様な有効活用や災害防止にも力を入れるべきと思いますが、いかがお考えかお伺いいたします。

○比良委員長 矢野産業観光部長。

○産業観光部長（矢野正紀） 林道の維持管理につきましては、大雨、強風、積雪等の際には、交通量の多い路線を中心に職員でパトロールを行っております。また、普段から市民の方から通報を受けた場合は、直ちに職員が現場へ行き、対応しております。

通行の妨げになる倒木等の処理につきましては、通行者の皆さんが処理されることも可能ですが、危険を伴いますので、農林基盤整備課もしくは各支所へ通報していただくよう、ホームページ等で市民の皆様への周知を図ってまいりたいと考えております。

今後も迅速な維持補修に努めまして、特に、一般利用者の多い主要な路線については、日常管理の強化を検討してまいりたいと思っております。

また、本市の市有林の状況と、今後の維持管理ということでございます。

本市では、約1,731ヘクタールを市有林として管理しております。そのうち木材生産のために分収造林契約を締結いたし、山林約344ヘクタールを管理しております。

また、民有林におきましては、緑の森再生整備事業や忌部水源かん養林整備事業、荒廃林等再生整備事業によりまして間伐や植林を実施しており、荒廃した山林の再生や水源かん養など、公益的機能の維持増進に努めているところでございます。

また、木材利用の推進ということも大事でございまして、本市では、平成33年4月開校予定の玉湯まがたま学園を木造建築物として計画してございまして、市産木材を優先して利用してまいりたいと考えております。

○比良委員長 川島光雅委員。

○川島委員 さっき林道の雪害対策等で、支所等に対応したいということでございましたが、地元でも対処したいんだけど、ただ林道の法面等が市の財産であるために、そこからの倒木については伐つていいのかどうなのか、大変皆苦慮しておりまして、その辺のところも、地元の方がボランティアで整備したいという意向があれば、どんどんやってもらうならやってもらうような、そういう周知もされてもいいんじゃないかと思いますが、どのようにお考えでしょうか。

○比良委員長 矢野産業観光部長。

○産業観光部長（矢野正紀） 大変ありがたいお話でございまして、日常管理でも林道の愛護団という形で整備をしていただいたりしております。それでこういった災害時は、危険が伴うといけませんので、ぜひまずは一報いただいて、それから地域の皆さんと早い対策を検討するように努めてまいりたいと思います。

○比良委員長 川島光雅委員。

○川島委員 続いて、共創のまちづくり支援についてお伺いしたいと思います。

各公民館単位で意見交換やアイデア発表がなされておりますが、市民のアイデアや意欲等を大切にしていきたいと述べられております。今後、年度途中に実行に移すべき支援にどのような対応をなされるのかお伺いしたいと思います。例えば、それらの支

援等に共創ファンドなどを予算化して、随時対応するということも考えられますがいかがでしょうか。

○比良委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） これまでそうした地域の意見交換会をやってまいっております。

そしていろいろな意見、アイデアをいただいているわけでございますけれども、これを私どもあるいは地域の皆さん方が一緒になって、1つずつ計画を立てて実施していくということが大事だということで、今地域版の、いわゆる地方創生といいますか、そういったものを作ろうといたしているわけでございます。

現在は、例えば松江市の共創のまちづくり事業補助金、こういったものによりまして、いろいろな取り組みを支援いたしております。平成29年度におきましても予算計上いたしております、4月から事業募集ということでございます。

川島委員がおっしゃいましたように、例えば年度途中でこういったものを実施していくという体制も必要ではないかと、私もそのとおりだと思っております。こうした年度途中での予算化につきましても、私ども積極的に対応していきたいと思っております。

○比良委員長 川島光雅委員。

○川島委員 いろいろ発表会等を聞いておりますと、大変市民の方が意欲的に発言されております。市民がやる気になったときに、やはり手を差し伸べるのは大事なことはないかと思っておりますので、ぜひ市長のその意志を我々は期待しておりますのでよろしくお願い申し上げます。以上終わります。

○比良委員長 次に、市民クラブ、川井弘光委員。

○川井委員 それでは市民クラブを代表いたしまして3つの会計について4点質問をさせていただきます。

最初に一般会計について2点ですが、1つは、インバウンド観光推進事業費に関わる質問でございます。

外国人観光客誘致への投資が適切かつ効果的かどうか、そういう検証と誘致事業の検討を行うためには、その経済波及効果を具体的に示して、目標を持って取り組むことが必要だと考えておりますが、松江市では経済効果の測定が行われているのかどうかということを確認させていただきたいという質問でございます。

過日、インバウンドに関する新聞報道の中で、岐阜県高山市長のコメントが目にとまりました。高山では、人口減少によって市内の消費額が著しく減少しているという調査結果が出たことから、これに対して外貨獲得ということで観光消費を増やそうということを考えられまして、インバウンドに着目したとありました。日帰り客は8,000円、宿泊客は3万円を使うという調査結果をもとにして、観光消費による経済波及効果を算出した上で戦略を練ったという経過が紹介されていたわけでございます。

観光入り込み客の数という指標も当然これは大切ではございますけれども、観光関連産業に関わる皆さんが高いモチベーションをもって、やる気を出していただく、そうした取り組みをするためには、やはり観光消費額の増加という目標を持つことは大切なことだと考えまして質問をさせていただきましたので、御答弁をお願いしたいと思います。

○比良委員長 錦織観光事業部長。

○観光事業部長（錦織裕司） 現在、松江市の方でも観光客全体の旅行形態別、日帰り客、宿泊客の観光消費額及び経済波及効果は算出しておりますが、インバウンドにつきましては、観光庁が公表いたします訪日外国人消費動向調査を参考にいたしまして、特に消費単価の高い、香港、台湾を重点市場に位置付けるなど戦略に生かしております。

ご指摘のとおり、これからインバウンドを強化し高山市同様、観光消費拡大を目指す上では、国内と同様、観光消費額と経済波及効果は大事な指標であると認識しておりまして、今後その測定方法等について、県や山陰インバウンド機構とも協議しながら検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○比良委員長 川井弘光委員。

○川井委員 それでは次に一般会計2点目でございますけれども、中海・宍道湖・大山圏域市長会事業の負担金に関わってでございます。

この事業は、負担金としての予算計上でございますので、詳しい事業内容について情報は乏しいわけですが、具体的な課題について現在の状況を確認させていただきたいという趣旨の質問でございます。

私たちとしては、圏域全体の発展に向けて積極的に取り組んでおられることは高く評価しておりますけれども、会派内で、連携の強化に不可欠な圏域内

の各交通機関の連携、具体的には電車、バス、船、航空機のダイヤ調整などがまだまだ十分に行われていないのではないかという意見がございました。この課題についての検討、そして関係機関や企業への働きかけは実際になされているのかどうか、また、市長会の事務局内には、こうした具体的な課題に対応するシステムとか体制が整えられているのかどうかということを確認させていただきたいと思います。

○比良委員長 星野政策部長。

○政策部長（星野芳伸） 圏域内の交通につきましては、圏域版の総合戦略の中におきまして、交通ネットワークの充実として、4本柱の1つに位置付けまして、取り組むことといたしております。

ただし、この取り組みにつきましては、境港出雲道路あるいは中海架橋などのハード事業への取り組みが中心となっております、議員ご指摘の各交通機関の連携といったようなソフト部分の取り組みが1つ大きな課題となっております。

こういった中でございますけれども、来年度、平成29年度でございますが、中海・宍道湖・大山圏域における観光ネットワークを活性化させる公共交通網の見直しと住民利便性の向上、ちょっと長つたらしい名前でございますが、こういったテーマで、福島大学と三井物産が共同調査を行う計画がございます。この調査は、やはり県境を跨いだこういった広域連携が全国的にも珍しいので、非常に興味を示していただいて、今そういう申し出が出ております。この取り組みにつきましては、圏域市長会としても構成市の関係部局を含めて、地域情報の提供など、調査に協力をしてまいりたいと考えております。

その調査結果を踏まえまして、圏域市長会、これは行政ともう1つはブロック経済会、いわゆる行政と経済界一緒なチームで取り組んでおりますので、そういう中からは、経済界から公共交通事業者と一緒になりまして、今の地域住民はもとより、観光客などの交通利便性の向上に向けた検討を進めていきたいと考えているところでございます。以上でございます。

○比良委員長 川井弘光委員。

○川井委員 それでは続きまして、介護保険事業特別会計について1点お伺いいたします。

介護予防・日常生活支援総合事業についてでございますけれども、この事業の実施による松江市の財

政負担の変化について、中期的にはどのように見込んでいらっしゃるか確認させていただきたいという質問でございます。

この件につきましては、一昨年12月定例会の代表質問でも取り上げましたが、この事業に関して、当時制度設計に関わられた研究者の方が、各自治体の力量によって、サービスの質と量に自治体間格差が生ずる恐れがあると指摘されておりました。特に自治体の担当職員、それから介護保険事業に直接関わるスタッフが制度に精通しているのか、あるいはコーディネート能力があるのかという点がポイントになるよという指摘もあったわけでございます。とりわけその先生がおっしゃるのは、民間事業頼み、先生の言葉を借りますと丸投げをしていた、そういう事業運営をしてきた自治体は、担当セクションの発想能力に期待ができない。新規事業に関わる経費も高くつくことが予測されるというような指摘もされておまして、つまり自治体の取り組みによって財政負担についても、これも自治体間格差が生じる可能性があるよという心配をしていらっしゃるよということでもあります。

それで、松江市の状況ということですが、幸い松江市では早くから地域福祉の充実に努めてまいりまして、地区社協の活動が定着しているということに加えて、それを束ねている松江市社会福祉協議会が、松江市と連携して介護の現場を担ってきた実績もございますので、私たちとしては、スムーズな事業実施や今後のいい方向への展開を期待しているわけでございますけれども、財政的な負担も、心配ないとは思っておりますが、予算を審査するに当たりまして、その見込みも含めて状況を確認させていただきたいという質問でございます。

○比良委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） 来年度からこの総合事業は始まるわけでございますけれども、この特徴は、国の方の交付金を活用いたしまして、その範囲の中で、ある程度従来の介護事業を少し緩和をしたような形のものやっていくことが可能だというような性格のものになっております。

したがって、そうした緩和した事業を行うためには、委員がおっしゃいましたような、私どもの力量、それから地域での力量、こういったようなものが試されるということになりますし、それからそ

のサービスを受ける人の立場から言いますと、これまでのものよりももっとバリエーションに富んだ、質的にもあるいは量的にも拡大したサービスを受けることができるということになるかと思っております。

そういう意味で、おっしゃいますように、自治体間での力量というものが試されるし、格差が出てくるということになるかと思っております。

私どもが今やろうとしておりますのは、現行相当サービス、これは当然でございますけれども、その他で緩和型のサービス、それからいわゆる住民主体型サービス、こういったようなものを準備して、そういった住民の皆さん方に応えられるようにしていきたいと思っております。

例えば、なごやか寄り合い事業、こういったものを1つの事業として取り込んでいくというふうなことを考えているわけですが、やはりこういったことができるといいますのも、1つは私ども以前から育成しておりました地域での福祉推進員、今は1,600人いらっしゃいますけれども、民生委員の下でいろいろ活動するという方々の存在。それからもう1つは、保健協力員というものを育ててきておまして、今500名以上育っているわけですが、こうした地域での体制というものがきちっとできている、あるいはできつつあるというところが、こうしたいろいろなバリエーションに富んだ事業ができるということになっているのではないかと考えておまして、今後地域の皆様方のご支援をいただきながら、この総合事業をさらにいいものに育てていきたいと思っております。

○比良委員長 川井弘光委員。

○川井委員 確認ですが、松江市においては、そういう国からの交付金の範囲内で行うということになるので、新たな財政負担を生じないということによろしゅうございますか。

○比良委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） そういう聞き方をされると非常に困るんですが、何て言うんでしょうか、1つの制限がありますので、その中でとにかくできるだけやっていこうということでございます。

しかしそれは今後、例えば量的に増えていくということが出てまいりますと、当然その制限の中ではできないということがございますので、私どもは、あくまでもこれは保険事業でございますので、その

範囲の中でやらなければいけないと思っております、もしもそれがオーバーするようであれば、これは国に対してきちっと強く要請していかなければならないだろうと思っております。

○比良委員長 川井弘光委員。

○川井委員 あくまでも利用者本位の事業ということなので、柔軟に対応されることが大切だなということで理解いたしましたのでよろしく願いましたと思います。

それでは最後に、市立病院、病院事業会計について1点質問させていただきます。

予算概要説明の中で、入院患者の在院日数の縮減により、延べ患者数は増やさず、診療単価を上げることで増収を図る、こういう説明がされています。その趣旨について、今少し詳しく説明をしていただきたいという質問でございます。

このことについて会派内では、私たち自身は医療保険制度であるとか、病院会計の実情についてある程度承知をしておりますので、市立病院としては期待されている果たすべき役割を明らかにした上で、経営の健全化や安定を目指すための方針を示されたものと理解をするわけですが、会派内でも話をしておりますと、一方では、診療単価の高い患者しか診ないのかというような誤解を招くこともあり得る表現だなという意見がありまして、私たちは責任を持って、市民の皆さんからいろいろと説明を求められたときにはきちんとお話をしなきゃなりませんので、この件について、より詳細な内容を伺っておきたいという趣旨で質問させていただきましたのでよろしく願いたいと思います。

○比良委員長 安部市立病院事務局長。

○市立病院事務局長 (安部裕史) 当院は、松江医療圏の中核的かつ高度急性期・急性期病院としての高度な医療の提供と安定した経営基盤が求められています。

平成28年度の診療報酬改定により、急性期病院では重症患者の受け入れと在院日数の縮減が重要な課題となりました。

当院においても、重症で高度な医療を必要とする患者に適切な医療を行うとともに地域の医療機関との連携により早期の退院を促すことが必要となります。

地域医療支援病院としての役割を明確にし、重症

患者の積極的な受け入れと在院日数の短縮を図ることが病院の経営基盤の安定につながるものと考えております。

○比良委員長 川井弘光委員。

○川井委員 なかなか固い表現で難しいわけですが、趣旨は良く分かりました。ありがとうございます。以上で終わります。

○比良委員長 次に、共産党議員団、片寄直行委員。

○片寄委員 共産党議員団を代表して、総括質疑を行います、初めに市長所信表明に関わる政策予算課題について伺います。

その1は、エネルギー政策についてです。

市長は、原発だけに頼らないエネルギーの構造転換を表明しておられます。原発依存度は低減させていくべきとしていますが、将来的に原発ゼロを目指すという立場なのかよく掴めません。原発ゼロを目指すのであれば、いつ頃を目途にして進めるのか。あるいは国のエネルギー政策に同調する考えなのか伺います。

地熱発電、再生可能エネルギーは、今後拡充が求められますが、数値的目標をどのように設定するのか伺います。

○比良委員長 松浦市長。

○市長 (松浦正敬) これまで何度も、また今回の所信表明でも述べておりますけれども、原発依存度につきましては今後低減させていくべきだと。そしてできることなら原発はないに越したことはないだろうというのが私の基本的な考え方でございます。しかしながら、私ども、政治もそうでございますけれども、やはり国民あるいは市民の物心両面にわたる生活の豊かさを将来にわたって保障していくことが、私どもがやっていかなければならない仕事だろうと思っております。そういう意味では、一定の経済発展といいますか、経済成長といったものは必要だろうと思っております。したがって、やはり当面、こういったエネルギーは、当然そのためエネルギーは必要でございますので、原発に対しての必要性といいますか、そういったものはあるのではないかと考えております。

ただ、原発の依存度低減ということは、それに代わるエネルギーがどういう形で供給されるかということにも関わってくるわけでございます。つまり再生可能エネルギーというものをどういうふうに育成

していくかということに関わってくると思いますので、その再生可能エネルギー導入促進というものを我々地方公共団体、地域の中でやっていくということが何よりも大事だと思っております。

それで今私どもは、以前から太陽光発電の補助制度をはじめとしまして、エネファームの設置補助、それから民間会社を支援いたしまして木質バイオマス発電の導入、こういったことに取り組んできたところでございます。

それから、現在、国のエネルギー構造転換理解促進事業を活用いたしまして、地熱資源につきまして、この地域の可能性も調査いたしているところでございます。そうしたものに加えまして、今後は、太陽光発電、それから小水力発電の導入にも積極的に取り組んでまいりたいと思っております。

○比良委員長 片寄直行委員。

○片寄委員 今の御答えを聞きますと、国のエネルギー政策と同じというふうに受け取れましたが、異論がありましたら伺いますが、なければよろしいです。

○比良委員長 松浦市長。

○市長 (松浦正敬) 国は国でそういった計画を立てているわけですが、先ほど申し上げましたように、私どもは地方でそうしたローカルエネルギーといいますか、そうしたものの育成といったことには一生懸命努力していく必要があるだろうと思っております。

○比良委員長 片寄直行委員。

○片寄委員 その2は観光の問題ですが、中海・宍道湖・大山圏域の圏域版DMOという表現が、何の注釈もなく述べられています。用語の解説をしていただきたいと思います。

○比良委員長 星野政策部長。

○政策部長 (星野芳伸) まず、DMOといいますのは、観光地経営の視点に立ちまして、観光地域づくりを戦略的に行う司令塔の役割を持った組織でございまして、欧米の観光大国では先進的に取り組まれているわけでございます。

日本におきましても、地方創生の司令塔といたしまして、日本版DMOを推奨しております、現在各地でその取り組みが始まっております。

一方、中海・宍道湖・大山圏域では、これらの取り組みが始まる前から観光をはじめ、産業や環境と

いった分野で、圏域の振興ビジョンや総合戦略をまとめておりまして、県境を越え、さらには経済界も一体となった取り組みを現在進めているわけでございます。

この広域的な取り組みは、国からも注目されておりまして、あたかも圏域版DMOとも言える仕組みが、この地域にはすでにでき上がっているというような評価を受けているわけでございます。

このことから、中海・宍道湖・大山圏域で立ち上げますDMOにつきましては、圏域版DMOという表現を使わせていただいたわけでございます。以上です。

○比良委員長 片寄直行委員。

○片寄委員 その3は、雇用対策についてです。

若者が人生をかけて働く価値、大切な人と一緒に暮らす価値を強調しておられますが、安定した雇用形態が必要ではありませんか。

非正規労働を正規労働にしていく行政の姿勢を、松江市から働きかけていくべきと思いますが所見を伺います。まずは、松江市役所の内部の処遇改善を図るべきです。市役所で雇用されている正規労働者数、非正規労働者数の実態を伺います。

また、同一労働同一賃金の立場での処遇改善策を伺います。

○比良委員長 三島総務部長。

○総務部長 (三島康夫) まずは正規職員と非正規職員の人数でございますが、平成28年4月1日現在で、正規職員が1,592人、非正規職員でございます、いわゆる臨時・嘱託職員でございますけれども、こちらが713人でございます。

それで、非正規職員の処遇につきましては、本会議におきまして田中明子議員の御質問にお答えいたしましたように、これまでも他自治体の状況等を踏まえながら、休暇制度の充実や賃金の見直しを行ってきたところでございます。とりわけ専門職種、保育士とか幼稚園の講師等でございますけれども、こういった方は、非常に人材確保が難しい現状があるわけございまして、今後も国が進める働き方改革に沿って処遇改善を行っていきたいと考えているところでございます。

○比良委員長 片寄直行委員。

○片寄委員 第2は、行政マネージメントシステムについて伺います。

今年からシステムが本格稼働します。予算説明資料でも詳細な説明が記述されています。課題や方向性を明らかにすることは重要なことですが、実績や政策評価が土台になって議論される必要があります。特に政策評価はどのように行うのか伺います。

議会の決算審査での指摘事項が、翌年度の予算編成に生かされる仕組みをどのように考えているのか伺います。

○比良委員長 松浦市長。

○市長 (松浦正敬) この行政マネジメントシステムでございますけれども、個別事業につきまして、その目的を明らかにして、詳細な説明をするほか、課題や方向性、それから数値目標を1つの帳票で管理するシステムとして導入しております。日常的に事業の進捗管理を行う帳票をベースとしまして、予算要求、決算並びに総合計画、総合戦略の進捗を同一形式の帳票で管理いたします。これによりまして事業の連続性を分かりやすくするとともに、事務量の効率化を図ったものでございます。

従来、役所はP D C Aサイクルといった場合に、計画を立てて実行していく、P、Dにつきましてはできておりますけれども、進捗管理を行って実績についてチェックし、そして改善していくC、Aという部分が、どうしても単年度主義でございますので、不十分だったということはおっしゃるとおりだと思います。このシステムによりまして、事業の複数年度にわたる進捗管理や、成果の自己評価を行っていききたいと思います。

ただいま申し上げましたことにつきましては、今お話がございました予算説明資料という形でお配りしておりますので、それを御覧いただければ、なるほどと御理解をいただけるのではないかと考えております。

また、議員の皆さまにも、予算や決算資料として同一形式の帳票を提供して御審議いただくことで、次年度の予算編成に生かしてまいりたいと思っております。

加えて、総合計画検証委員会の審議資料としても提供いたしまして、外部からの政策評価に生かせるものと考えております。

○比良委員長 片寄直行委員。

○片寄委員 第3は、補助金に関わって伺います。

今議会に提案の土地改良費で、松江市の支援を行

う考えですが、土地改良の対象世帯数と市民全体に占める割合はいくらか伺います。

○比良委員長 矢野産業観光部長。

○産業観光部長 (矢野正紀) 平成28年12月末の松江市土地改良区の組合員世帯数は7,231戸でございまして、市内全世帯に対する割合は8.19%でございます。

○比良委員長 片寄直行委員。

○片寄委員 第4は、国民健康保険についてです。

松江市の国保料は、島根県下で一番高い保険料となっています。払いたくても払えない世帯が続出しており、保険証がないため受診が遅れ、命にかかわる事例もあります。まさに生存権にかかわる事態です。

一般会計からの繰り入れは、国保加入世帯が2割程度だから市民の理解が得られないとの見解ですが、説得力はありません。

先ほど土地改良区の割合が8.19%というのに松江市も補助金を出すという事態なのに、この国保の会計については全く一般会計からの繰り入れをしようとはしておりません。先ほどの2割だから市民の理解が得られないというのは全く説得力がないということを重ねて申し上げたいと思います。

国保基金が5億8,000万円ありますが、今年度の予算は大幅な赤字予想は立てていないと思います。基金の半分程度を取り崩せば、1世帯1万円程度の引き下げができます。国保料負担にあえぐ市民への支援策として実施されたいですが、市長の決意を伺います。

○比良委員長 松浦市長。

○市長 (松浦正敬) これまで片寄委員にもこの問題につきまして、御質問があり、お答えを申し上げておりますように、医療費は、常に一定というわけではないわけでございます。急激に高騰したり、そういうこともあるわけでございます。

そうしますと、そうした急激な医療費の高騰に柔軟に対応するためには、これはやはり一定の基金を持って、それに対応していかないといけないと思います。

それからまた、基金をなくしてしまいますと、当然、例えば保険料を下げるために基金をなくしてしまったということになりますと、今度次年度以降は非常にきつくなってくるわけでございます。結局の

ところは一般会計の方から繰り入れをやっていかなければならないということになるわけでございまして、元々この国保事業は、いわば医療保険でございしますので、その性格から言ひまして、私どもはこの会計の中できちっと対応していくのが原則だろうと思っております。

したがひまして、一定の基金は保持をしながら、適正な運営をやっていく必要があると思っております。

○比良委員長 片寄直行委員。

○片寄委員 医療保険という性格づけを言われましたが、同時に公的な社会保障制度の一環でもありまして、やはり自治体の仕事というのは、市民の命と安全、そして財産、こういうものを守るのが自治体の仕事になっております。もちろん個人責任もありますけれども、個人責任ではできない分野を地方自治体が行っていくというのが自治体本来の仕事だと思いますので、ぜひこうした責務を自覚しながら今後善処をいただきたいということを申し上げて質問を終わります。

○比良委員長 以上で総括質疑を終結いたします。

続いて、各会計質疑を行います。

委員の皆さんに申し上げます。できる限り分科会で議論したいと思ひますので、御協力のほどよろしくお願いいたします。

まず、議第88号「平成29年度松江市一般会計予算」について歳出から質疑を行います。

第1款議会費及び第2款総務費について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

第3款民生費から第5款労働費について質疑はありませんか。

森脇勇人委員。

○森脇（勇）委員 松政クラブの森脇でございまして。

4款衛生費の2項清掃費、171ページでございしますが、エコクリーンまつえの管理運営費、10億8,600万円余り付いております。

この件につきましては、当初15年の包括の管理運営費を計算するというので、エコクリーンを造ったときにはそうでございました。単年度契約を3年間やって、その後包括ということだったんですが、

エコクリーンで溶融炉が故障したということがございまして、議会の中でも、これは全員協議会で新日鉄を招いてお話ししたことがございます。

そのとき議会からは、あと2年間は単年度契約をやって、そこから15年、つまり20年の包括をペナルティーでやっていただきたいぐらいの意見を言ったんですが、結局は当初建てたときのお話どおり、15年の包括ということになっていて、一昨年ですか、昨年ですか、10年の包括をしたと認識しておりますが、この10億8,000万円は、包括の中で、これが単年度の契約分なのか、これを1つお伺ひします。

それともう1点は、環境保全部の一般廃棄物の処理施設廃止解体事業費ということで、これは南工場と北工場の解体の契約だと思うんですが、今後の。この中で、例えば煙突にダイオキシンが入っています、そのダイオキシンのところを解体しようとするれば、相当高いものだというふうにも伺っておりますし、それに準じた解体費用が計上されるとも伺っております。これを面積でもし契約すると、一般の母屋と一緒に契約すると、相当高い金額になりますし、松江市内でこの解体を受けられる業者が果たしているのか、できればダイオキシンのところはダイオキシンの専門業者、それ以外の建屋については、市内業者が解体できるような環境整備をすべきだと思うんですが、お考えを伺ひます。

○比良委員長 山内環境保全部長。

○環境保全部長（山内政司） まず初めに、エコクリーンの運営費でございしますが、ここに計上してあるのは、債務負担の単年度分プラス当該年度に必要な分がありますけれども、基本的には単年度分が計上してあります。

それから、今回の解体については、南工場部分の実施設計のものを計上しておりまして、実際の解体は、平成30年度、平成31年度の2年間の継続を組む予定としております。その中で、今言われたこと等も含めて実際の解体の費用は出していくということになると思ひています。

○比良委員長 森脇勇人委員。

○森脇（勇）委員 終わります。

○比良委員長 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○比良委員長 ほかにないようすので、これにて質疑を終結いたします。

第6款農林水産業費及び第7款商工費について質疑はありませんか。

津森良治委員。

○津森委員 1点、農林水産業費の農業費ですね、179ページですが、実は12月議会で、新年度から農業委員会の委員の関係も変わりますが、農業委員が19名、そして農地最適化推進委員が45名ということで条例改正したわけでありますが、農地最適化推進委員の報酬が計上されていないようなんですが、その辺のいきさつはどうなっているのか教えていただきたいと思います。

○比良委員長 矢野産業観光部長。

○産業観光部長（矢野正紀） 179ページの、この報酬の中に農業委員会の委員と最適化推進委員、両方含めて計上させていただいております。

○比良委員長 津森委員。

○津森委員 含んでいるということ。

○比良委員長 矢野産業観光部長。

○産業観光部長（矢野正紀） はい。

○比良委員長 津森委員。

○津森委員 結構です。

○比良委員長 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○比良委員長 ほかにないようですので、これにて質疑を終結いたします。

第8款土木費及び第9款消防費について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

第10款教育費から第14款予備費について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

以上で歳出についての質疑を終結いたします。

次に、歳入について質疑を行います。

第1款市税から第12款交通安全対策特別交付金について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

第13款分担金及び負担金から第16款県支出金につ

いて質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

第17款財産収入から第22款市債について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

以上で歳入についての質疑を終結いたします。

次に、第2表繰越明許費、第3表債務負担行為及び第4表地方債について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

次に、第5条一時借入金及び第6条歳出予算の流用について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これにて一般会計予算についての質疑を終結いたします。

続いて、議第89号「平成29年度松江市国民健康保険事業特別会計予算」から議第95号「平成29年度松江市鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計予算」まで議案7件について一括して質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

次に、議第96号「平成29年度松江市水道事業会計予算」から議第100号「平成29年度松江市病院事業会計予算」まで議案5件について一括して質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○比良委員長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

続いてお諮りいたします。

ただいま議題となっております議第88号「平成29年度松江市一般会計予算」から議第100号「平成29年度松江市病院事業会計予算」まで議案13件の詳細審査につきましては、お手元にお配りしております分担・委託表のとおり各分科会に分担・委託するこ

とに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○比良委員長 御異議なしと認め、そのように決定いたします。

なお、議第77号「平成28年度松江市一般会計補正予算（第5号）」は、申し合わせにより、各分科会へみなし分担し、審査を行います。

本日はこれにて散会いたします。御協力ありがとうございました。

〔午前11時48分散会〕